

商業用原子力発電所の安全・合理的な廃止措置の実現に向けた 課題整理と解決方針（案）に関する研究

Research on Issues and Solution Ideas for Safe and Rational Decommissioning of Commercial
Nuclear Power Plants

*小野寺 将規¹, 江藤 淳二¹, 末永 知晃¹, 柳川 玄永¹, 鈴木 浩¹

¹ 三菱総合研究所

廃止措置の安全かつ合理的な遂行を妨げうる課題の特定とその解決を目的として、原子力産業界（電気事業者、メーカー、ゼネコン等）、立地地域、有識者等多種多様な廃止措置に関わるステークホルダーへのヒアリング等を通じて得られた、商業用原子力発電所の廃止措置に係る業界横断的な課題の抽出、およびその解決方針（案）の検討結果を提案する。

キーワード：Decommissioning, Radioactive Waste, Clearance, Local government

1. 緒言

わが国では計 18 基（福島第一原子力発電所 1～6 号機を除く）の原子力発電プラントの廃止措置が決定・遂行中であり、廃止措置に係る多種多様なステークホルダーを含めた原子力産業全体として、廃止措置の安全かつ合理的な遂行を妨げうる課題の特定とその解決が急務となっている。本研究では、課題の特定とその共有、課題の解決方針（案）の検討を実施した。

2. 実験

Figure.1 に本研究の実施スキームを示す。著者らは、電気事業者を始めとした原子力産業界や立地地域、有識者等の意見の取りまとめ役（事務局）として、ヒアリング・意見交換を通じた廃止措置に係る業界横断的な課題の抽出・解決方針（案）の検討を実施した。

3. 結果・考察

廃棄物処理処分といった既存の課題に加え、複数基の同時廃炉による作業上の懸念、多様なステークホルダー間での安全に関する認識ギャップの存在等、これまで顕在化していない新たな課題を抽出し、ステークホルダー間で課題を共有することができた。こうした多様な課題を解決するための方針（案）としては、多数の廃止措置を安全かつ合理的に実施すべく、業界大での廃止措置の安全の考え方のとりまとめ・リスクの見える化定量化、廃棄物処理処分の在り方の検討、業界連携の促進による効率的な課題の解決・ナレッジマネジメント等を進めていくことが重要である。

本調査研究は、経済産業省資源エネルギー庁の「令和 2 年度原子力産業基盤強化事業委託費」として行われたものである。また、本稿は著者の意見を表明したものであり、必ずしも資源エネルギー庁の見解を反映したものではない。

参考文献

- [1] 日本原子力学会標準、原子力施設の廃止措置の実施（2011）
[2] 山内豊明、第 33 回原子力委員会資料第 3 号、日本の原子力発電所廃止措置の現状と課題について～安全かつ効率的な廃止措置に向けて～

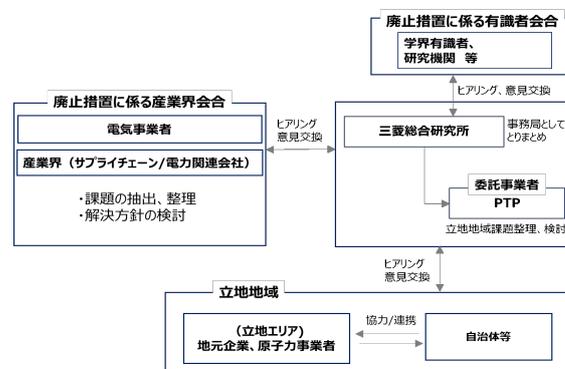


Fig.1 本研究の実施スキーム

*Masaki Onodera¹, Junji Eto¹, Tomoaki Suenaga¹, Harunaga Yanagawa¹ and Hiroshi Suzuki¹

¹Mitsubishi Research Institute, Inc.